

1 就学前後の教育の現状と課題（平成23年度実施「幼児期から小学校への接続期実態調査」から）

平成20年3月に改訂された幼稚園教育要領、保育所保育指針、小学校学習指導要領のいずれにおいても、幼稚園・保育所と小学校との連携を図ることが求められた。

県立教育研究所では、平成20年3月にリーフレット「幼児教育と小学校教育をつなぐために」を作成して幼小連携について啓発を行い、平成20～22年度の3年間には「幼稚園・保育所と小学校連携促進事業」を実施し、県内57の幼稚園・保育所（平成20年度19園・4所、平成21年度16園・3所、平成22年度13園・2所）において、子ども同士の交流の在り方や指導者の相互理解の在り方、小学校への円滑な接続を意識した指導の在り方、家庭や地域との連携の在り方等についての研究を行った。また、平成23年度には県内全ての小学校・幼稚園・保育所を対象に「幼児期から小学校への接続期実態調査」（以下、「接続期実態調査」）を実施し、幼小連携の実態と教職員の幼小連携に対する意識についての調査を行った。この調査では、小学校・幼稚園・保育所の管理職を対象に、

○幼稚園・保育所と家庭との役割について

○幼・保・小の連携について

○小学校第1学年の4月末時点で見られる学校生活への「不適応」について（小学校のみ）

調査し、小学校1年生担任、幼稚園・保育所5歳児担任を対象に、

○幼児・児童の基本的生活習慣及び生活状況について

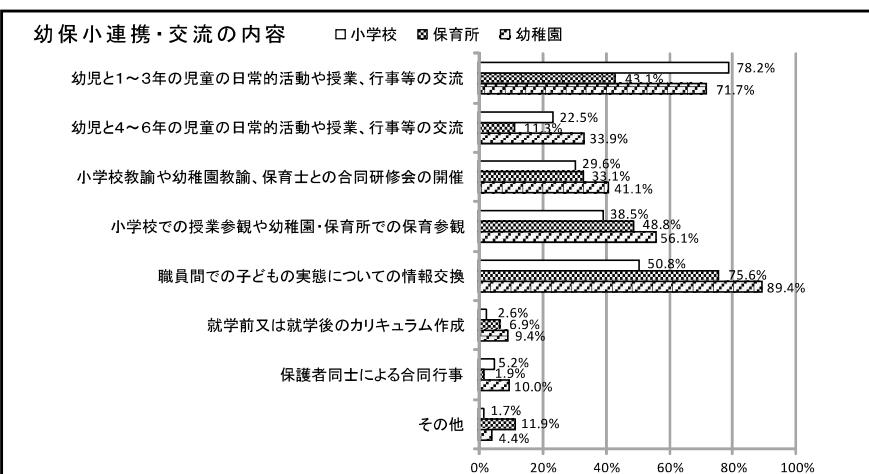
○幼稚園・保育所と家庭との役割について

○小学校第1学年の4月末時点で見られる学校生活への「不適応」について（小学校のみ）

調査した。

調査の結果、平成20年度から幼稚園・保育所を中心に幼小連携促進を研究してきたが、小学校においては幼小連携の意識が高まっていないことが浮かび上がってきた。また、いわゆる「小1プロブレム」と言われる小学校第1学年の学校生活への不適応の実態についても楽観視できないことが分かつてきた。

奈良県の幼・保・小連携の現状は、低学年の児童と幼児の交流、子どもの実態についての情報交換が主で、合同研修などの教職員間の交流や就学前後のカリキュラム作成はあまり進んでいない。低学年の児童と幼児の交流についても、幼稚園と小学校間では多く実施されているが、保育所と小学校間では多いとは言えない。また、高学年の児童と幼児との交流はあまり実施されていない。



以上のことから、幼・保・小連携を一層促進するためには、子ども同士のつながりだけでなく、教職員のつながりを強化する必要があり、そのことによって幼児期の教育と小学校教育のつながりを強くしていくことができると考え、平成24年度に「幼児期から小学校への接続調査・研究事業」を実施することとなった。本事業では、県内三つの地域での小学校・幼稚園・保育所の交流を核とし、就学前後の教育のつながりをつくっていくことを目的として調査・研究を行った。

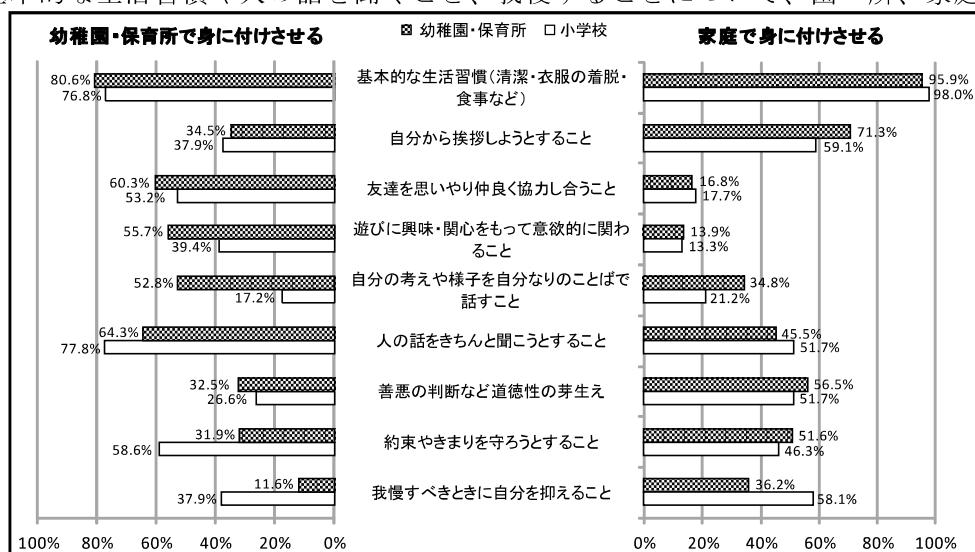
2 就学前の教育に求められるもの

「接続期実態調査」では、幼稚園、保育所、小学校の管理職を対象に「小学校就学までに幼稚園・保育所で子どもに特に身に付けさせたいこと」「小学校就学までに家庭で子どもに特に身に付けさせたいこと」を質問した（複数回答可）ところ、次のグラフ（P 2）のような結果が得られた。

幼稚園・保育所では、基本的な生活習慣や人の話を聞くことについて園・所、家庭の両方で子どもに身に付けさせたいと考えていることが分かる。また、友達関係を良好にすることや遊びに関心をもつことなどは園・所で、挨拶や道徳性の芽生えなどは家庭で身に付けさせたいと考えていることも分かる。

一方、小学校では、基本的な生活習慣や人の話を聞くこと、我慢することについて、園・所、家庭の両方で子どもに身に付けさせてほしいと考えており、友達関係を良好にすることや遊びに関心をもつこと、きまりを守ろうとするこことは園・所で、挨拶や道徳性の芽生えは家庭で身に付けさせてほしいと考えていることが分かる。

以上のことから、小学校就学までに子どもに身に付けさせる力として、以下の内容を挙げることができる。



が挙げられる。

幼稚園・保育所で小学校生活をイメージした取組として5歳児担任が実施していることを質問したことろ、実施しているとの答えが多かったのは次の項目であった。

小学校生活をイメージして実施している取組	幼稚園	保育所
自分の考えていることを言葉にして伝える場を設定している	93.6%	86.8%
クラス全体で担任の話を集中して聞かせる機会をつくっている	60.1%	67.6%

また、幼稚園・保育所においては、「幼小連携」の必要性が叫ばれそれぞれの園・所でも取り組まれているのだが、「連携の内容の高まり」や「連携結果の見通しをもつ」までには至っていないと考えられる。

3 小学校入学当初から夏休み頃までの教育に求められるもの

「接続期実態調査」において、小学校入学直後の児童の様子として、1年生担任が「あまりあてはまらない」「あてはまらない」と回答した中で、20%を超えた項目は、以下のとおりである。

小学校入学直後の児童の様子	あまりあてはまらない	あてはまらない	合計
自分から挨拶ができる	20.4%	1.1%	21.5%
いけないことはいけないとはっきり言える	19.8%	1.1%	20.9%
人の話をきちんと聞くことができる	19.6%	0.6%	20.2%

5歳児の7月段階での様子と比較して考えると、これらの項目は、小学校入学後も身に付いていない力と考えられる。

また、入学当初（4月中）の児童の様子として、クラスの4分の1以上が当てはまると1年生担任が回答した中で、15%を超えた項目は以下のとおりである。

好き嫌いが多く、食べるのに時間がかかる	55.3%
よい姿勢を保つことができない	52.7%
自分の机やロッカーの中の整理整頓ができない	25.2%
担任が他の児童に個別指導をしている間に、好き勝手なことをしている	18.5%

次に、小学校第1学年の4月末時点を見られる学校生活への「不適応」の状況については、「不適応」の状態があった学校は12.3%、「不適応」に近い状態があった学校は19.7%であった。ここでの「不適応」とは、「小学校に入学したばかりの1年生の学級において、集団行動ができない、授業中座っていられない、先生の話を聞かないなどの状態が1か月以上にわたって継続すること」としている。

そして、「不適応」の状態又はそれに近い状態があったとした学校（32.0%）のうち、52.3%の学校で「不適応」の状態が1学期末まで続いていることが分かった。

「不適応」の原因と考えられることとして、小学校管理職の回答は、「児童に基本的な生活習慣が身に付いていなかったこと」（76.9%）が多いが、幼稚園・保育所では基本的な生活習慣はおおむね身に付いた状態で小学校へ送り出していると考えており、小学校と幼稚園・保育所が捉える基本的な生活習慣の内容には、ギャップがあると思われる。

また、幼稚園・保育所からのつながりを意識した取組として、合科的・関連的な指導やモジュールで時間割を構成して実施している1年生担任は40%程度にとどまっている。具体物を用いた授業を実施している1年生担任も70%程度である。このことは、新学習指導要領の観点からみても、意識として低調であると言わざるを得ず、低学年の発達を踏まえた指導についての研修を深める必要がある。

4 奈良県の接続プログラムについて

「接続期実態調査」の結果から、奈良県の「幼小連携」では、幼稚園、保育所、小学校が互いを知り協力し合って子どもを育てるという共通の視点をもつことが必要ではないかと考えた。

小学校入学前の幼児が小学校の生活に期待感をもつことを目的として、幼児が小学校を訪問したり小学生が幼稚園・保育所を訪問したりする「幼児・児童間の交流」は、以前から80%近くの校・園で実施されているが、「単発で継続性がない」、「保育所とは交流が少ない」等の問題点を抱えている。

教職員同士の交流では、幼稚園・保育所から小学校に対する入学予定の子どもについての情報提供が中心で、小学校の教員が幼稚園・保育所での保育を参観したり教職員同士が交流をしたりする機会が少なく、小学校の教員が小学校入学前の幼児がどのような生活を送っているのかを把握した上での準備をして入学生を迎えることは、あまり行われていない状況である。

幼稚園・保育所での生活と小学校での生活の間には、子どもが「困り感」を抱く「段差」がある。「段差」の中には発達の段階に必要な「段差」もあるが、幼稚園・保育所と小学校で共通理解をすれば小さくすることができる「段差」があるのではないか。特に、生活面において可能な限り「段差」を小さくすることができれば、「不適応」になってしまふ児童を減らすことができるのではないかと考える。

実際、「小学校の学習・生活スタイルに慣れるまでのカリキュラムがなかったこと」を「不適応」の原因に挙げた小学校管理職は18.5%にすぎず、学校の取組として行われていることは少ない。入学当初の子どもの生活面での「困り感」を和らげる取組は1年生の担任まかせになっている状況もある。

以上のことを踏まえ、平成24年度「幼児期から小学校への接続調査・研究事業」として、県内三つの地域にパイロット校・園・所を置いて、子ども同士、教職員同士のつながりをつくり、子どもの生活面での「段差」を小さくし、幼稚園・保育所と小学校の教育の接続を円滑にするための調査・研究を実施した。

具体的な取組としては、

- 児童・幼児間の交流と教職員間の交流を定期的・計画的に実施して、小学校、幼稚園、保育所の教職員が互いの教育について共通理解を図り、幼稚園・保育所から小学校への接続期の子どもの生活を一連のものとしてとらえて、教育のつながりをつくる。
- 交流の対象については、児童・幼児間の交流においては学年や年齢を固定しないようにし、教職員交流においても5歳児、1年生の担任だけでなく学校としての交流になるようにする。
- 各小学校、幼稚園、保育所で、小学校就学までに子どもに身に付けさせたい力を検証し、その検証を基に、地域や学校の特色に合った接続期のカリキュラム（アプローチカリキュラム、スタートカリキュラム）を各校で作成する。

とした。

5 小学校入学前後の子どもの「生活面」の接続

平成24年度「幼児期から小学校への接続調査・研究事業」において、教育研究所と県内3地域の小学校・幼稚園・保育所が共同で接続プログラムについての研究を行った。この中で、子どもの生活面での「段差」について検証を行ったところ、入学直後の子どもにとっての「困り感」は、幼稚園・保育所と小学校との環境の違いに起因することが分かってきた。例えば、トイレや給食等の授業以外での生活や、チャイムで区切られた1日の流れなどである。

幼稚園・保育所では、保育室にトイレが隣接しており、子どもはトイレに行きたくなったらすぐに行くことができる。トイレに行くときは先生に言ってから行くように指導はされているが、時間を決められるというわけではない。ところが小学校では、トイレには休み時間に行くように指導される。授業中にトイレに行きたくなったら先生に言ってから行くことはできるが、休み時間中にトイレを済ませるよう指導される。教員によっては、「休み時間中にトイレに行く」ことは当然のことで入学当初の子どもがそれに慣れていない（理解できていない）ことに気付いていないこともある。また、保育所ではトイレを洋式に改裝している。家庭においても洋式トイレであることが多く、和式トイレの経験がほとんどない子どもが多い。しかし、小学校ではほとんどが和式トイレで、洋式トイレに子どもが並び和式トイレは使用されない（教員が気付いて和式トイレも使おうと声をかけるまでこの状況が継続したという例もある）という現状がある。

給食に関しては、小学校入学当初、「好き嫌いが多く、食べるのに時間がかかる」児童が4分の1以上いる学級は県全体の55.3%であることが「接続期実態調査」で分かっている。小学校では、時間内に食べることを指導する。一方、県内の幼稚園・保育所では、野菜を栽培・収穫して調理をしたり、保護者対象に食について啓発したりといった食育に関する取組はなされているが、「給食を時間内に

「食べる」のような指導を見受けることはほとんどない。また、配膳や片付けを当番活動として幼児にさせている園・所もあるが、小学校の入学当初、1年生の学級では高学年の児童が給食を運んできたり配膳の世話をしたりしていることが多い。給食に関しても「段差」は存在している。

また、小学校はチャイムで児童の活動を区切っていくが、幼稚園・保育所では時間をゆったりと使う。大まかな1日の流れはあるが、区切りは緩やかである。それゆえ、お茶や水を飲むことも、幼稚園・保育所では時間が決められているわけではなく、活動の前後や飲みたいときに自由に飲むことができる場合が多い。一方、小学校では休み時間に飲むように指導される。小学校の休み時間は、トイレに行ったりお茶を飲んだり教室移動をしたり着替えをしたりと、様々なことをしておかなければならぬ時間である。

さらに、幼稚園・保育所では、幼児個々への対応が多く、全体に対して一斉指導をすることはあまりない。小学校の教職員が考える「集団行動」は、「待つ」「我慢する」という要素を含んでいることが多いが、幼稚園・保育所での「待つ」要素は、グループ活動での行動をそろえる程度にとどまっており、1クラス30人ほどで行動をそろえることは少ない。また、幼稚園では1クラスの人数が少ないところも増えてきており、30人ほどの集団で行動をそろえる経験自体が子どもには初めての経験であることが多い。

以上のこととは、本年度研究を行ったパイロット校・園・所の交流担当者が、交流活動の中で互いの施設を訪問し、子どもの様子を見ていて気付いたことである。これらの気付きから、「小学校に入つてから困らないように幼稚園・保育所でここまでやっておこう」「幼稚園・保育所ではこのような生活をしていたのだから、徐々に小学校の生活に慣れさせていこう」といった役割分担を共に考え、どのように子どもを育むのかを共通理解してきた。これらの取組によって、子どもにとっての「困り感」はかなり解消できるのではないかと考える。

県内で実施されている小学校、幼稚園、保育所での幼小連携の取組は、低学年の児童と幼児の交流、子どもの実態についての情報交換が主となっている。平成22年度に幼稚園を対象に行った幼小連携の実態調査では、幼小連携を進める際の課題として、「日程調整が困難なこと」(76.9%)、「幼稚園・保育所と小学校の教職員の間で指導観の共通理解を困難なこと」(74.4%)が挙げられている。しかしながら、幼児の小学校生活への期待感が高められること、「小学校」という施設や環境に対して幼児がもつ不安感を緩和できること、保護者がもつ就学への不安や焦りを軽減できることなど、子ども同士だけでなく教職員同士の交流活動を中心に幼小連携を進めたことによるメリットが、平成20～22年度に実施された幼稚園・保育所と小学校連携促進事業においても幼稚園・保育所から報告されている。

6 接続プログラムが目指すもの

パイロット校・園・所において、幼児期から小学校への接続期の子どもをどのように過ごさせることができ小学校での学びや生活を楽しめることにつながっていくのかについて、児童・幼児間の交流、教職員間の交流を定期的に行うことを通して実践的な研究を進めた。

パイロット校・園・所での取組の結果から、奈良県の接続プログラムを次のように考えた。

幼児期から小学校へ移行する時期に、生活面から子どもの「困り感」を取り除き、幼児期から小学校への接続期を円滑につなげる接続プログラム

- 幼稚園・保育所・小学校の「子ども同士の交流」、「教職員同士の交流」を活性化する。
- 地域、学校・園・所の特色に合った幼稚園・保育所のアプローチカリキュラム、小学校のスタートカリキュラムを作成する。

本プログラムは、幼稚園、保育所、小学校の違いから生じる生活面での子どもの「困り感」を取り除くことに焦点を当て、子ども同士の交流とともに教職員同士の交流を活性化することにより、幼稚園・保育所と小学校の教育の接続を円滑にすることを目指している。交流の活性化によって、教職員は幼稚園、保育所、小学校の違いを共通理解していくことができ、そのことが、子どもが「段差」から抱いた「困り感」を和らげることにつながる。

幼稚園・保育所と小学校の「段差」については、大きく、

- 可能な限り小さくすべき「段差」

○ 子どもの発達を促す上で一定必要な「段差」

に分かれるが、いずれの「段差」に当たるのかを明確にしつつ、小さくすべき「段差」については、幼稚園・保育所では子どもに体験等を通して気付かせ、小学校では入学直後の指導において教職員が意識していくなどして、その解消に努めることが大切である。

「段差」は、生活や学びの中にあるが、比較的気付きやすい生活面での「段差」を共に考えていくことが、幼稚園、保育所と小学校の接続を進めていく際の第一歩ではないかと考える。

ここで、改めて幼児期の教育と小学校の教育の違いを整理すると、次のようなになる。

		幼稚園・保育所	小学校
教育の目的		幼児を保育し、適切な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。	義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すこととする。
学 び 方	生 活	遊びを中心とする。	教科の学習を中心とする。
	指導計画	幼児の興味・関心に基づいて展開する活動に合わせて柔軟に目標を設定する。	指導計画に基づいて目標と指導内容が明確に示された授業が時間割に沿って進められる。
	目 標	育つことが期待される心情、意欲、態度は何かを目標として示す。	各教科等の内容から到達する目標を示す。
	学習活動	幼児一人一人の興味・関心に応じた多様な活動が同時に展開されることが多い。	児童一人一人が別々の課題に取り組むこともあるが、学級全体で同じ内容について学ぶことが多い。

(平成20年3月 奈良県立教育研究所発行リーフレット「幼児教育と小学校教育をつなぐために」より)

また、パイロット校・園・所の取組の中で分かってきた幼稚園・保育所・小学校の環境の違いは、以下のようなことである。

施設・設備	施設の大きさ、下足箱の場所、机・いすのサイズ
時間の使い方	チャイムの有無、時間の区切り、時間の意識付け
トイ レ	便器の大きさ、和式・洋式、教室からの位置、トイレに行くタイミング
給 食	食べる時間、給食が始まる時刻、食事の量
先生と子どもの関係	保育室・教室での距離感、対応の仕方
家からの往復	保護者による送迎、バス・自転車・自動車による送迎から児童だけの徒歩通学

(幼児期から小学校への接続調査・研究事業連絡協議会における意見交流より)

これらの違いを幼稚園・保育所の教職員が知ることにより、小学校就学に向けて、これらの違いを児童に伝えやすくなる。伝える方法として、「実際に小学校に行って体験させてみる」「幼稚園・保育所で学校ごっこ遊びを通して経験させる」等が考えられるが、小学生との交流を通して児童が自分で見て触って感じて直接学びとること、小学生の学びの様子を間近に感じることが、児童に与える影響は計り知れない。その経験があってこそ、学校ごっこ遊びが生きてくるとも言える。

一方、これらの違いを小学校の教職員が知ることによって、小学校入学直後の児童の行動が理解しやすくなる。なぜ、授業中に立ち歩くのか、教室を出て行くのか、授業中なのにお茶を飲もうとするのか、すぐに床に座りたがるのか。入学以前の幼稚園・保育所での生活を知ることによって、教職員自身の戸惑いが軽減される。

また、交流の活性化は、保護者の小学校生活への不安感を払拭することにもつながる。児童の保護者にとって、幼稚園・保育所がふだんから小学校と連携して交流活動をしていることは、小学校を身近に感じられる。我が子が小学校の施設や先生、児童に親しみを感じていることで安心感を覚えられる。もちろん、我が子の入学する小学校と交流活動をしていることは望ましいと考えているが、そうでなくても、保護者の不安感を払拭する効果は見られる。

交流活動を前年度のうちに年間計画に組み入れておくと、校・園・所間の連携が取りやすくなる。また、交流活動が進み、小学校入学に向けて5歳児にどのような力を付けさせるか、またどのように小学校に迎えるかを校・園・所で協議しておくと、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの作成がしやすくなる。

そして、このプログラムを継続的に取り組むとともに、「育てたい力の連続性」をより見据えたカリキュラムの開発を行っていく必要があると考えている。

7 パイロット校・園・所の取組の様子

(1) 各パイロット校・園・所の特徴

五條市立五條小学校 五條市立五條幼稚園	近隣にあり、子どもが行き来しやすい距離にある。五條小学校には、五條幼稚園児の4分の1程度しか入学しない。
五條市立北宇智小学校 五條市立北宇智保育所	小学校から保育所へは、子どもが歩いて10分程度かかるが、交通量が少ないため、安全面での心配はない。北宇智保育所児のほとんどが北宇智小学校に入学する。
香芝市立鎌田小学校 香芝市立鎌田幼稚園 香芝市立みつわ保育所	幼稚園と小学校は隣接しているが、保育所から小学校へは保育所児が歩いて20分程度かかり、途中で交通量の多い道路を横切らなければならない。鎌田幼稚園児のほとんどが、みつわ保育所児の半数程度が鎌田小学校に入学する。
田原本町立田原本小学校 田原本町立田原本幼稚園 (社)愛和会 宮古保育園	幼稚園と小学校は隣接しているが、保育園から小学校へは園児が歩いて1時間程度かかる。交流では、保育園児の移動には保育園が所有する通園バスを使用している。ただ、保育園は小学校の通学区内にあるため、保育園児の中には小学校入学後、徒歩で田原本小学校に通学する子どもがいる。田原本幼稚園児のほとんどが、宮古保育園児は半数程度が田原本小学校に入学する。

(2) 各パイロット校・園・所の取組（概要）

第1回パイロット校・園・所内連絡会	交流年間計画立案 1学期の交流活動（幼児・児童間、教職員間）の内容検討
1学期交流活動	幼児・児童間の交流（2回程度）、教職員間の交流（2回程度） 交流記録の作成
第2回パイロット校・園・所内連絡会	1学期の交流活動の振り返り、2学期の交流活動の計画・立案 小学校1年生の状況についての情報交換
第1回連絡協議会	各パイロット校・園・所から実践報告、情報の共有
2学期交流活動	幼児・児童間の交流（3回程度）、教職員間の交流（2回程度） 交流記録の作成
第3回パイロット校・園・所内連絡会	2学期の交流活動の振り返り、3学期の交流活動の計画立案 5歳児の状況についての情報交換 5歳児のアプローチカリキュラム、1年生のスタートカリキュラムについての検討
第2回連絡協議会	各パイロット校・園・所からの実践報告、情報の共有 アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの検討状況報告
3学期交流活動	幼児・児童間の交流（1回程度）、教職員間の交流（1回程度） 交流記録の作成